収 支 予 算 書

公 益 事 業

自　平成 28 年 4 月 1 日
至　平成 29 年 3 月 31 日

Ⅰ．収入の部

（単位：千円）

勘定科目 大科目	勘定科目 中科目	勘定科目 小科目	平成 28 年度 予算額	平成 27 年度 予算額	増減	備考
1．会費収入	1．会費収入		751,509	735,325	16,184	
		1．個人会費収入	729,069	717,536	11,533	開業・法人の社員　20,400 円 ×25,215 人 勤務等　14,400 円 ×15,047 人 熊本地震による熊本会会費免除額（3 ヶ月分）1,993,800 円
		2．法人会費収入	22,440	17,789	4,651	20,400 円（基礎年額）×1,100 法人
2．手数料収入			75,718	104,453	△ 28,735	
	1．登録登載関係手数料収入		63,050	92,530	△ 29,480	
		1．登録手数料	45,000	78,000	△ 33,000	@ 30,000 円 ×1,500 件
		2．変更登録手数料	7,200	7,000	200	@　2,000 円 ×3,600 件
		3．再交付手数料	600	600	0	@　3,000 円 ×　200 件
		4．証明手数料	350	270	80	@　1,000 円 ×　350 件
		5．法人登載手数料	5,000	1,800	3,200	@ 20,000 円 ×　250 件
		6．登載事項変更手数料	400	360	40	@　2,000 円 ×　200 件
		7．特定証票交付手数料	4,500	4,500	0	@　5,000 円 ×　900 件
	2．電子認証手数料	1．電子認証手数料	12,668	11,923	745	認証局利用料　@ 7,452 円 ×1,700 人
3．事業収入			266,296	344,655	△ 78,359	
	1．機関誌収入		17,224	19,833	△ 2,609	
		1．頒布収入	3,184	5,553	△ 2,369	一般購読者　430 人
		2．広告収入	14,040	14,280	△ 240	月平均　1,170,000 円 ×12 月

	2．研修収入		83,170	122,200	△ 39,030	
		1．特別研修	77,320	122,200	△ 44,880	受講料　@ 85,000 円 ×800 人 + 預り分繰入　9,320,000 円
		2．その他研修	5,850	—	5,850	公的年金制度周辺知識研修 (理論編@ 60,000 円 ×60 人)(実践編@ 35,000 円 ×30 人) 介護事業フォローアップ研修 12,000 円 ×150 人
	3．講習収入		165,870	202,590	△ 36,720	
		1．免除指定講習	14,670	13,590	1,080	受講料　@ 45,000 円 × 延 326 人
		2．事務指定講習	151,200	189,000	△ 37,800	受講料　@ 75,600 円 ×2,000 人
	4．認証 ADR 機関収入	1．認証 ADR 機関収入	32	32	0	@ 3,240 円 ×10 件
4．その他の収入			3,000	3,000	0	
	1．受取利息	1．受取利息	1,000	1,000	0	
	2．共済会繰入金収入	1．共済会繰入金収入	1,500	1,500	0	みなし寄付金
	3．雑収入	1．雑収入	500	500	0	
当期収入合計 (A)			1,096,523	1,187,433	△ 90,910	
前期繰越収支差額			721,693	761,191	△ 39,498	
収入合計 (B)			1,818,216	1,948,624	△ 130,408	

Ⅱ．支出の部

(単位：千円)

勘定科目			平成 28 年度	平成 27 年度	増減	備考
大科目	中科目	小科目	予算額	予算額		
1．事業費支出			633,851	710,586	△ 76,735	
	1．登録関係費		42,175	72,268	△ 30,093	
		1．公告費	2,423	2,993	△ 570	@475 円 × 新規 1,500 件 + @950 円 × 抹消 1,350 件 + @475 円 × 特定 900 件
		2．登録証票費	1,186	1,737	△ 551	@210 円 ×(新規 1,500 件 +再交付 200 件 +特定 850 件)、証票ケース代
		3．諸様式印刷費	1,616	2,539	△ 923	様式等作成、合格者宛案内作成等
		4．通信運搬費	2,546	2,825	△ 279	証票、名簿副本、変更・抹消通知、合格者宛案内送付等
		5．電算費	12,287	29,287	△ 17,000	会員管理システム、申請書電子保管作業等
		6．交付金支出	22,117	32,887	△ 10,770	登録・登載関係手数料のうち登録手数料・特定証票交付手数料の 35%、その他 40%
	2．機関誌費		114,216	110,110	4,106	
		1．印刷製本費	56,056	53,820	2,236	月額 4,312 千円 ×12 月 + 臨時増刊 4,312 千円 ×1 回
		2．通信運搬費	42,458	39,988	2,470	月額 3,266 千円 ×12 月 + 臨時増刊 3,266 千円 ×1 回

		3. 編集委託費	11,250	11,250	0	月額　865 千円 ×12 月＋臨時増刊　865 千円 ×1 回
		4. 原稿料	3,000	3,600	△ 600	月額　250 千円 ×12 月
		5. 会議費	350	350	0	編集部会 12 回
		6. 消耗品費	102	102	0	写真代、封筒代
		7. 雑費	1,000	1,000	0	取材費等
	3. 認証局関係費		23,177	22,877	300	
		1. 運営費	1,000	1,000	0	ツール改修費等
		2. 電子証明書発行費	19,329	19,324	5	外部委託による発行料、利用申込書等作成、派遣スタッフ等
		3. 利用促進費	2,082	1,900	182	ヘルプデスク設置費等
		4. 通信運搬費	666	553	113	文書送料、回線料等
		5. 雑費	100	100	0	プリンターリース料等
	4. 研修費		109,000	154,000	△ 45,000	
		1. 特別研修	75,000	110,000	△ 35,000	会場費、講師謝金、教材費、運営費等
		2. 倫理研修	4,000	4,000	0	教材作成費、送料等
		3. 研修関係費	30,000	40,000	△ 10,000	ｅラーニング研修関係、業務関連分野研修支援、公的年金制度周辺知識研修、新規入会者研修用教材等
	5. 講習費		114,903	124,731	△ 9,828	
		1. 免除指定講習	13,203	12,231	972	受講料比 90%
		2. 事務指定講習	101,700	112,500	△ 10,800	(@21,600 円 ×2,000 人) ＋ (4,500 千円 ×13 会場)〔東京・愛知・大阪・福岡〕
	6. 広報費	1. 広報費	46,000	33,000	13,000	推進月間広報、社労士の日広報等
	7. 調査費	1. 調査費	4,410	5,500	△ 1,090	弁護士顧問料 1,300 千円、税理士顧問料 1,000 千円、ＥＬ利用料 2,110 千円等
	8. 重点施策推進費		112,870	121,000	△ 8,130	
		1. 重点施策推進費	64,870	65,000	△ 130	重点施策推進支援金、法改正関係、医療業界関係、介護業界関係、保育業界関係、建設業界関係、内部監査業務関係、経営労務診断等事業関係、国際化推進関係、ニーズ調査具現化関係、情報セキュリティー関係、SRP 関係、学校教育関係、日本政策金融公庫関係、大学院提携支援関係等
		2. 認証 ADR 機関関係費	15,000	15,000	0	認証 ADR 機関設立支援、あっせん手続奨励金、広報活動費、電話相談等
		3. 総合研究機構運営費	15,000	17,000	△ 2,000	プロジェクト関係費等
		4. 小規模県会支援費	11,000	12,000	△ 1,000	登録者数 250 人以下の県会に対し支援
		5. 成年後見制度関係費	7,000	12,000	△ 5,000	成年後見養成研修、成年後見センター設立の単会に対し 1 単会 1,000 千円支援等
	9. 地域協議会活動交付金	1. 地域協議会活動交付金	20,100	20,100	0	1 地域協議会あたり　1,000 千円＋(300 千円 × 所属単会数)
	10. 都道府県会活動交付金	1. 都道府県会活動交付金	47,000	47,000	0	1 単会あたり 1,000 千円　研修、総合労働相談所運営、年金相談センター運営助成等

2．管理費			402,029	385,484	16,545	
	1．人件費		251,131	232,821	18,310	
		1．役員報酬	19,800	19,800	0	会長・専務理事２人（一般会計負担分）
		2．給与手当	193,201	177,453	15,748	職員 37 人分のうち公益事業負担額
		3．福利厚生費	35,214	32,836	2,378	
		4．中退共掛金	2,916	2,732	184	
	2．会議費		97,190	97,560	△ 370	
		1．総会費	25,000	26,000	△ 1,000	
		2．理事会費	23,000	23,000	0	4 回開催
		3．常任理事会費	8,000	8,000	0	4 回開催
		4．その他の会議費	41,190	40,560	630	正副会長会及び各種委員会、部会等
	3．需用費		53,708	55,103	△ 1,395	
		1．賃借料	8,000	8,000	0	月額　666千円 ×12 月 事務機器リース料、保守料等
		2．旅費交通費	15,040	14,852	188	月額1,253千円 ×12 月 出張旅費、交通費
		3．通信運搬費	3,854	3,854	0	月額　321千円 ×12 月 資料送料、電話代等
		4．印刷製本費	6,352	5,452	900	月額　529千円 ×12 月 社労士法詳解作製、コピー・プリント料等
		5．消耗品費	1,624	1,682	△ 58	月額　135千円 ×12 月 事務用品、封筒作成代等
		6．渉外費	6,298	6,232	66	月額　525千円 ×12 月 祝金、年賀状、香典・見舞金、供花代等
		7．光熱水道費	4,738	4,738	0	月額　395千円 ×12 月 電気、水道、ガス代
		8．図書費	1,457	1,457	0	月額　121千円 ×12 月 新聞購読料、参考図書購読料等
		9．支払手数料	2,303	2,303	0	月額　120千円 ×12 月 振込・振替手数料等
		10．雑費	4,042	6,533	△ 2,491	月額　337千円 ×12 月 清掃料等
3．その他の支出			124,820	116,320	8,500	
	1．積立金支出		62,000	62,000	0	
		1．退職給付引当預金支出	12,000	12,000	0	
		2．記念事業積立預金支出	50,000	50,000	0	50 周年記念に向けての積立て
	2．固定資産取得支出	1．固定資産取得支出	4,500	500	4,000	電話設備改修
	3．会館特別会計繰入金支出	1．会館特別会計繰入金支出	33,220	33,220	0	事務局室料 2,945 千円 ×12 月分の公益事業負担分
	4．雑損失	1．雑損失	100	100	0	
	5．災害対策費	1．災害対策費	10,000	10,000	0	東日本大震災復興支援事業、熊本地震対応関係、大規模災害対策
	6．災害対応基金支出	1．災害対応基金支出	10,000	10,000	0	災害対応基金
	7．寄付金支出	1．寄付金支出	－	500	△ 500	
	8．レイアウト変更費	1．レイアウト変更費	5,000	－	5,000	事務局フロア変更、間仕切り工事等

4．予備費	1．予備費	1．予備費	11,607	36,372	△ 24,765	総支出　1,160,700 千円 ×1％＝ 11,607 千円
当期支出合計（C）			1,172,307	1,248,762	△ 76,455	
当期収支差額（A）－（C）			△ 75,784	△ 61,329	△ 14,455	
次期繰越収支差額（B）－（C）			645,909	699,862	△ 53,953	

（注）予備費からの流用については、理事会の承認を要する

収 支 予 算 書

収 益 事 業

自　平成 28 年 4 月 1 日
至　平成 29 年 3 月 31 日

Ⅰ．収益の部

（単位：千円）

勘定科目			平成 28 年度	平成 27 年度	増減	備考
大科目	中科目	小科目	予算額	予算額		
1．事業収入	1．諸頒布物収入		56,710	65,410	△ 8,700	
		1．諸用紙収入	10,000	15,500	△ 5,500	領収書、被保険者台帳等
		2．会員徽章収入	8,710	8,710	0	会員徽章 1,300 個
		3．出版物収入	38,000	41,200	△ 3,200	社会保険労務六法、社労士法詳解、社労士手帳等
2．その他の収入	1．雑収入	1．雑収入	10,000	10,000	0	書籍斡旋手数料等
当期収入合計（A）			66,710	75,410	△ 8,700	
前期繰越収支差額			34,952	35,644	△ 692	
収入合計（B）			101,662	111,054	△ 9,392	

Ⅱ．費用の部

（単位：千円）

勘定科目			平成 28 年度	平成 27 年度	増減	備考
大科目	中科目	小科目	予算額	予算額		
1．事業費	1．諸頒布物費		42,760	49,285	△ 6,525	
		1．諸用紙費	7,500	11,625	△ 4,125	収入比 75%
		2．会員徽章費	6,760	6,760	0	会員徽章 1,300 個
		3．出版物費	28,500	30,900	△ 2,400	収入比 75%

2．管理費			20,770	19,759	1,011	
	1．人件費		14,580	13,423	1,157	
		1．給与手当	12,332	11,327	1,005	職員 37 人分のうち収益事業負担額
		2．福利厚生費	2,248	2,096	152	
	2．需用費		6,190	6,336	△ 146	
		1．賃借料	2,630	2,630	0	月額 220 千円×12 月　事務機器リース料、保守料、事務所室料等
		2．旅費交通費	960	948	12	月額　80 千円×12 月　出張旅費、交通費
		3．通信運搬費	246	246	0	月額　21 千円×12 月　資料送料、電話代等
		4．印刷製本費	348	348	0	月額　29 千円×12 月　コピー・プリント料等
		5．消耗品費	104	107	△ 3	月額　　9 千円×12 月　事務用品、封筒作成代等
		6．渉外費	402	398	4	月額　34 千円×12 月　祝金、年賀状、香典・見舞金、供花代等
		7．光熱水道費	302	302	0	月額　25 千円×12 月　電気、水道、ガス代
		8．図書費	93	93	0	月額　　8 千円×12 月　新聞購読料、参考図書購読料等
		9．租税公課	700	700	0	消費税・法人都民税均等割、印紙代等
		10．支払手数料	147	147	0	月額　12 千円×12 月　振込・振替手数料等
		11．雑費	258	417	△ 159	月額　22 千円×12 月　清掃料等
3．予備費	1．予備費	1．予備費	635	690	△ 55	総支出 63,530 千円 ×1％＝ 635 千円
当期支出合計（C）			64,165	69,734	△ 5,569	
当期収支差額（A）－（C）			2,545	5,676	△ 3,131	
次期繰越収支差額（B）－（C）			37,497	41,320	△ 3,823	

（注）予備費からの流用については、理事会の承認を要する